

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月2日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年5月21日 至平成24年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成24年 5月20日
売上高(千円)	11,258,659	10,508,618	43,716,397
経常利益(千円)	988,557	750,902	3,243,124
四半期(当期)純利益(千円)	570,003	413,910	1,706,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,329	439,568	1,714,698
純資産額(千円)	30,382,803	30,813,586	30,864,581
総資産額(千円)	36,831,383	37,822,486	38,209,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.31	41.32	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	81.5	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,336	698,614	1,857,083
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,506	58,939	2,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,330	910,915	228,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	14,024,497	16,366,096	16,637,335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、長期にわたる円高や株式市場の低迷、電力供給の懸念などにより、本格的な回復には繋がらず、先行き不透明な状況で推移しました。

電設資材卸売業界におきましても、省エネ、創エネ関連商品の需要が増加しましたが、地上デジタル放送移行完了に伴う反動減のあった通信・情報設備類をはじめとして、一般的に設備需要の抑制が見られ、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規得意先を獲得する一方、個別債権管理を徹底して債権の良質化を図るとともに、専門部署による得意先営業活動支援を積極的に活用して信頼関係の更なる強化に努め、持続的成長の基盤作りに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、105億8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率の若干の低下もあり、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益は7億5千万円（前年同期比24.0%減）、四半期純利益は4億1千3百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、245億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少しました。これは主に現金及び預金の2億7千万円減少、受取手形及び売掛金の3億1千3百万円減少、商品の1億8千7百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、132億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少しました。これは主に買掛金の4億7千7百万円増加、短期借入金の4億2千万円減少、未払法人税等の3億3千6百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、308億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円減少しました。これは主に四半期純利益の計上による4億1千3百万円の増加及び配当金の支払による2億6千2百万円の減少に伴う利益剰余金の1億5千1百万円増加、自己株式の取得による2億2千8百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少して、378億2千2百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が7億4千8百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで6億9千8百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで5千8百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで9億1千万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて2億7千1百万円減少し、163億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億9千8百万円(前年同四半期は2億7千4百万円使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億4千8百万円、売上債権の減少額3億1千4百万円、仕入債務の増加額4億7千7百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額1億8千7百万円法人税等の支払額6億3千5百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千8百万円(前年同四半期は3千3百万円使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億1千万円(前年同四半期は6億7千8百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億2千万円、配当金の支払額2億6千2百万円、自己株式の取得による支出2億2千8百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,078,200	100,782	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	100,782	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	1,327,000		1,327,000	11.64
計		1,327,000		1,327,000	11.64

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,444,625株、その発行済株式総数に対する所有割合は12.67%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,640,775	16,370,396
受取手形及び売掛金	7,153,907	6,840,497
商品	796,354	983,773
繰延税金資産	230,533	230,533
その他	194,767	190,254
貸倒引当金	25,369	24,193
流動資産合計	24,990,969	24,591,260
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,857,163	7,857,163
その他(純額)	2,215,270	2,181,932
有形固定資産合計	10,072,434	10,039,095
無形固定資産		
投資その他の資産	2,691,704	2,740,496
固定資産合計	13,218,918	13,231,226
資産合計	38,209,887	37,822,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498,641	2,976,448
短期借入金	1,830,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,404
未払法人税等	675,094	338,856
賞与引当金	196,428	98,821
その他	630,016	643,668
流動負債合計	5,831,583	5,469,199
固定負債		
長期借入金	682	331
退職給付引当金	770,161	782,941
役員退職慰労引当金	672,049	684,207
資産除去債務	15,621	15,642
その他	55,207	56,579
固定負債合計	1,513,721	1,539,700
負債合計	7,345,305	7,008,899

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	31,102,444	31,254,316
自己株式	2,682,833	2,911,360
株主資本合計	30,799,241	30,722,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,925	84,100
その他の包括利益累計額合計	56,925	84,100
少数株主持分	8,414	6,898
純資産合計	30,864,581	30,813,586
負債純資産合計	38,209,887	37,822,486

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
売上高	11,258,659	10,508,618
売上原価	8,816,770	8,277,188
売上総利益	2,441,889	2,231,430
販売費及び一般管理費	1,636,974	1,647,005
営業利益	804,915	584,425
営業外収益		
受取利息	4,659	6,791
受取配当金	7,197	5,932
受取会費	151,154	136,898
その他	21,403	18,367
営業外収益合計	184,415	167,989
営業外費用		
支払利息	526	1,023
その他	246	488
営業外費用合計	773	1,512
経常利益	988,557	750,902
特別利益		
固定資産売却益	122	42
特別利益合計	122	42
特別損失		
固定資産売却損	5,414	1,064
固定資産除却損	468	1,741
投資有価証券評価損	6,170	-
特別損失合計	12,052	2,805
税金等調整前四半期純利益	976,626	748,139
法人税等	406,237	335,745
少数株主損益調整前四半期純利益	570,388	412,394
少数株主利益又は少数株主損失()	385	1,515
四半期純利益	570,003	413,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	570,388	412,394
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,059	27,174
その他の包括利益合計	16,059	27,174
四半期包括利益	554,329	439,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,944	441,084
少数株主に係る四半期包括利益	385	1,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	976,626	748,139
減価償却費	62,044	75,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,548	2,761
賞与引当金の増減額(は減少)	110,641	97,606
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,282	12,779
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,147	12,158
受取利息及び受取配当金	11,856	12,723
支払利息	526	1,023
固定資産売却損益(は益)	5,291	1,022
売上債権の増減額(は増加)	367,121	314,995
たな卸資産の増減額(は増加)	58,419	187,418
仕入債務の増減額(は減少)	170,387	477,807
その他	66,614	19,152
小計	590,538	1,323,433
利息及び配当金の受取額	12,292	11,836
利息の支払額	526	1,023
法人税等の支払額	876,640	635,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,336	698,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,298	40,669
有形固定資産の売却による収入	7,238	829
その他	446	19,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,506	58,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	420,000
長期借入金の返済による支出	351	351
自己株式の取得による支出	59,517	228,526
配当金の支払額	268,461	262,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,330	910,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	986,173	271,239
現金及び現金同等物の期首残高	15,010,671	16,637,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,024,497	16,366,096

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 5 月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、35,642千円であります。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、34,056千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
現金及び預金勘定	14,026,002千円	16,370,396千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,505	4,300
現金及び現金同等物	14,024,497	16,366,096

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	268,395	26.0	平成23年5月20日	平成23年8月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26.0	平成24年5月20日	平成24年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	55円31銭	41円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	570,003	413,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	570,003	413,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,304	10,017

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月28日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体には含まれていません。